

「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」
市場・防災社会システム分科会（第五回）

議 事 次 第

日 時：平成16年7月6日（火）
15：00～17：00

場 所：虎ノ門パストラル「アジュール」

- 1．開 会
- 2．市場・防災社会システム分科会最終報告案説明ほか
- 3．分科会最終報告案に係る討議

（配布資料）

資料 - 1：専門調査会及び市場分科会における討議概要
市場・防災社会システム分科会版

資料 - 2：地域と社会の防災力向上のための意見募集結果概要

資料 - 3：地震防災戦略の策定について（案）
中央防災会議幹事会確認

資料 - 4：民間と市場の力を活かした防災戦略の基本的考え方（案）
市場・防災社会システム分科会版（非公開）

民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会

市場・防災社会システム分科会（第五回）

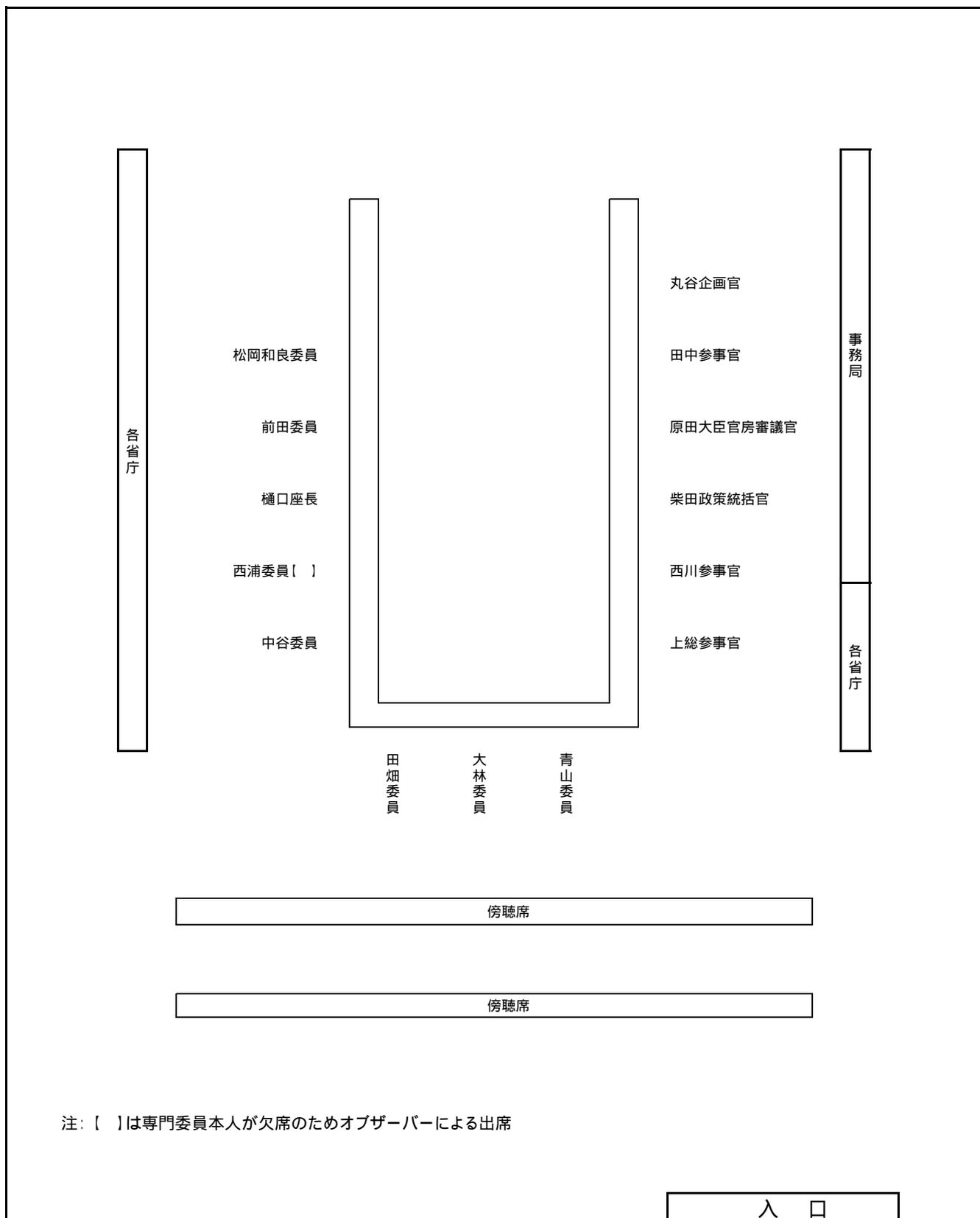
平成16年7月6日（火）15：00～17：00

出席者名簿

			分科会区分
座長	樋口 公啓	日本経済団体連合会 副会長 （東京海上火災保険株式会社 相談役）	市場・防災社会システム
	青山 佳世	フリーアナウンサー	市場・防災社会システム
	大林 厚臣	慶應義塾大学 助教授	市場・防災社会システム
	田畑 日出男	東京商工会議所まちづくり委員長 （国土環境株式会社 代表取締役会長）	市場・防災社会システム
	中谷 幸俊	アクセンチュア株式会社 ディレクター	市場・防災社会システム
	西浦 英次 (代理)竹井 直樹	日本損害保険協会 専務理事	市場・防災社会システム
	前田 正尚	日本政策投資銀行 政策企画部長	市場・防災社会システム
	松岡 和良	中部経済連合会 常務理事	防災まちづくり

民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会
市場・防災社会システム分科会(第5回)配席表

日時 : 平成16年7月6日(火) 15:00~17:00
場所 : 虎ノ門パストラル 新館6階 アジュール



注:〔 〕は専門委員本人が欠席のためオブザーバーによる出席

入口

専門調査会及び市場分科会における討議概要

(市場・防災社会システム分科会版)

これまでの専門調査会及び市場・防災社会システム分科会における討議概要を、下記キーワードに基づき整理する。

啓蒙	国益としての地震リスク評価
まちづくり	地域評価
人材育成	規制の強化・緩和
インセンティブ	官民連携
モラルハザード	BCP(業務継続計画)
地震保険	企業の地域貢献
防災会計	行政の取り組み
コスト対効果の評価	投資、減税
商品サービスの開発・市場の創設	
防災規格、防災基準	

1. 啓蒙

- 防災対策が重苦しいイメージにならないよう、できることなら楽しく発展につながる方向に関連づけたい。日頃からストレスなく安全の問題を考えることができれば、人々の工夫やコミュニケーションが促進されるであろう。
- 防災知識の普及、啓発活動が大変重要である。企業内での防災研修や、地域コミュニティなどでの勉強会に用いることができるよう、ビデオ等のビジュアルなツールを整備することで、より手軽に、かつ効果的な教育ができるのではないかと。
- 学校教育の場においても、運動会などで防災訓練的な要素を含んだプログラムを取り入れるなど、幼少時から身近に防災活動と接するような工夫が有効である。
- 東南海、南海地震が起きるといふ40年先までこういう議論をどう継続するか。これが中央防災会議の一番重要なことだと思う。
- 早稲田で、大丸有で、名古屋でこんなことをやっているんだということをもっと明確に分かり易く皆さんにお話しただいて、だったらうちはお宅とだったらできる、というような進め方をしてはどうか。
- NPO「東京いのちのポータルサイト」の有志でつくっていた「耐震補強のすすめ」というPR用CDに消防庁が資金を出してくれて、大変すばらしいバージョンアップしたものができたようだ。それをどのように配布するかも話し合う必要がある。それから、図上発災訓練のゲーム版や絵本というのも有効なツールになる。
- 我々が例えば1兆円という被害想定を出しても、5,000億円と出しても、住民にとっては、やはり自分の家とか我がまちとか、こういう身近なところでないとどうしても切迫感が伝わらない。

- ライフサイクルマネジメントの研究会で報告書を出しているがPR不足かもしれない。まさに内閣府等と一緒にPRしていくのもひとつの方法だと思う。
- 単に危険だという情報を流すのではなく、きちんと対策とセットで言ってほしい。
- 人間は災害が起きても、時間がたつと忘れていく。毎日心配して生活していきたくないといったところではないか。
- テレビで阪神・淡路の被災者が「自分は忘れない。でも世の中の人には覚えておいてほしい」と言っているのを見た。
- まちづくりでは袖つけた言葉ではなく、「まちでできることに官が口出ししたらおせっかいだね。でもおせっかいがなければ始まらない。」などという言葉で語られている。いろんな側面からアプローチしていく生の声が大切に思える。
- リスクマネジメントは場所によって特異性がある。防災教育もその土地のためにということをはっきりさせる。地域持ち回りでやって、それを東京都内でやるときと和歌山県では違うことを知る。うまく地域ごとに見直しができるようなPR・教育になるようなものがほしい。主催者も自身の脆弱性を知ることが出来る。

2. まちづくり

- 普段の近隣づきあい、職場の風土づくりが大事である。
- 建物や地区の安全性をこまめに評価すると良い。
- 人の行動やインセンティブの他に、地域のリーダーとか地域の集団的な心理や関心というものも防災社会システムの着眼点の中に入ってくると考える。
- 一般企業の事業所単位で地域との連携が必要である。
- 個人及び地域レベルでいかに事前の備えを進めるかが重要。そのためには、災害についての情報の収集、防災についての知識の習得、具体的な改善策の実施、行政や企業の実際の取り組みに対する評価などの局面において、各個人が直接参画する仕組みを作れるかが肝要である。
- 企業と市民やNPOの活動をつなぐ役割を果たすコーディネータが必要。例えばまちづくりの専門家がメンバーとなっているNPOなどがコーディネータとなりうる。
- 「楽しくて儲かる」という早稲田の安井さんの持論のとおり、コミュニティービジネスというのはまさにそういうものだと思う。そういうものを何らかの形で支援できないか。
- 「震災パッケージ」には事務局機能がない。都市農山漁村交流活性化機構あたりのところに事務局機能を持っていたりすると、もっと本格的にいろいろなところにも広げられると思う。
- 死んだら損をする、生きている方が得をする、生きている方が楽しいという地域づくりを促進したい。
- 我々が本当にやりたいのは地域内交流。いくらがんばって地域間交流をしても、地震が起こったときには、長野や新潟から助けには来ない。早稲田のまちを助ける早稲田の人間。緊密な地域間交流があって初めて強固な地域内交流ができるという実感がある。
- コミュニティを取り巻く関係者、企業、学校、NPOなどの関係者と町内会等が連携をしていることによって、防災力を上げていくことが不可欠。
- ほとんどの地域は何らかの後押しがないと、この体制の構築にさえ至らないというのが現状。

- 地域連携の進め方を教える組織というか、推進役というか、それを市町村などに設置して、その音頭の下で地域のコーディネータ役が関係者の連携を進めるといった体制が必要ではないか。このコーディネータ役に地元の有力企業がなることも考えられる。
- 地域組織が相互に情報交換できる地域連絡会、地区連絡会というか、協議会のようなものを設置する。あるいは、モデル地区を設けて、マニュアルのようなものをつくっていく。モデルが見つければ、こういうことに参加したいという声もたくさんあるので、まず見本をつくる必要がある。
- 外国で砂漠に無人の車を走らせるコンテストを行ったケースがある。1億円の賞金であるが、スポンサーのついた多くの大学や研究者が参加しており、あわせれば何十億も使ったと思われる。おもしろがってやることでコミュニティが盛り上がっていく。ぼうさい甲子園のようなまちづくりのイベントにも1千万円ぐらいの賞金を出すということもあってよい。
- 企業と商店会の間をNPOが取り持つとよい。

3. 人材育成

- リーダーシップをもった個人を育て、整然とした行動の習慣ができるようにする。
- 情報を流通させ、定着化させていくためには、行政や専門家と一般の人との橋渡し役が必要だと思う。コミュニティ全体の中で活動をするNPOやコミュニティ団体というものが、さまざまな政策や個別の商品などを消費者や地元の住民に受け入れられるよう努力をしていく必要があるのではないか。
- 被災体験を持たない者が防災対策を考える上で、当時の具体事例から入っていくことは、イメージを持ってもらうという点で大変重要である。
- 根本的には、個人が防災意識、防犯意識を強く持たなければいけない。しかしそのためにはまず組織が、いろいろな講習会を開くとか、そういうことを繰り返しやらなければいけない。
- 学校でも防災・防犯について教えなければいけない。
- 災害における自己責任原則というものを、もう一度はっきりと各自が認識しなければいけない。
- コミュニティの力が高い、防犯面でも防災面でも安心力も高い地域を作っていくことに目標をおくことが、市民の一般的な認識になっていけばよいと思う。
- 地域の連携体制をいざというときに機能させるには、やはり個人個人が日ごろから正しい知識と意識を持っているということが必要。すべての対応のベースとして、体系的な防災教育を行うということが必要。
- 日本損保協会が行っている「ぼうさい探検隊」は、すばらしい活動だと思う。
- 中学校の学区域は地域性がある。その辺りのところを含めて、中学生が小学生の面倒を見るような、そんな形になっていくといい。
- 1級建築士さんに定期的に防災講習会をしたらどうか。

4. インセンティブ

- 市場アプローチ：外部経済を生む行動に対価を与える。あるいは、外部不経済を生む行動に料金を課す。料金は補償等に転用する。

- 規制アプローチ：外部経済を生む行動を義務づける。あるいは、外部不経済を生む行動を禁止する。

5．モラルハザード

- 当事者の努力でリスクを軽減できる場合、リスクの分散は予防努力の減少をまねく。(注：被害が本人の努力の及ばない原因によって起こるなら、モラルハザードは無関係である。)しかし、社会のセイフティ・ネットは、構造的にリスク分散の性質をもつことになる。
- 家屋が倒れてもたぶん国が補償してくれるだろうから耐震補強はしないと考えることがモラルハザードである。
- 対策は、セイフティ・ネットと、モラルハザードを防ぐインセンティブの両建てが必要。

6．地震保険

- 地震保険の普及率を高めるためには、建物の構造や地域によって火災保険や地震保険の料率に差があるということの周知や、地震保険に入っていた場合の税や住宅ローン金利の面でのメリットによるインセンティブ誘導の検討などが必要。
- 地震保険の例で、全世帯が加入し、立派な防災対策をやっているところは料金を値引いていくようなシステムはどうかという提言もある。
- 防災保険を普及させるためには、保険料の所得控除が有効ではないか。
- 各県、市町村でつくっている地域防災計画に地震保険の普及を盛り込んでいただきたい。
- 普及率の低い地震保険の保険料所得控除制度をつくっていくべきという要望をしている。

7．防災会計

- 防災対策の効果が不明確なので、対策を推進しにくく、成果をアピールしにくい。
- リスク情報は、地震、火災、風水害、犯罪、交通事故等、個別に公表されているが、個人にとっても企業にとっても、重要なのは総合的な安全性であり、対策の優先順位である。特定のリスクだけが喧伝される事がある。また、建物の補強やカメラの設置など、複数の種類のリスクを軽減する対策は、総合的に評価しないと効果が過小評価される。
- 防災対策を適切に実施している企業が、社会的にきちんと評価されるような仕組み、あるいは、企業がディスクロージャーの中でそういった取り組みをきちんと対外的に説明できるような仕組み、これが必要ではないか。
- 防災会計が、防災対策に積極的に取り組んでいる企業を社会的に評価しようというものであるとすれば、それは大変結構なことである。
- 防災会計の導入が、企業の会計処理を複雑化させるとか、多大な事務作業を課すようなことになるとすると問題ではないか。
- 決して数字による評価というものを否定するものではないが、当面はもう少しシンプルな評価方法で推進策が早く進むようにした方がいいのではないかと。強制するよりもできるだけやる気を出させる。悪いものを見つけて遅れていると言って叱るよりも、いいものを褒めるといったような基本で進めていくべきではないか。
- 防災会計の参考となる環境会計の進め方として、環境省のガイドラインでは、最終的な計上の仕方は各企業の実態に任されているという感じである。

8. コスト対効果の評価

- 事故の頻度や被害の大きさを、異なる種類のリスクに対して比較可能な基準で評価する。地区や建物の安全性を、その基準で評価したデータベースや、特定の防災対策が、外部経済を含めて各種の被害をどの程度軽減するかのデータがあれば、総合的な安全性を高める方法が検討できる。
- 防災建築や道路改修による外部経済が数値化できれば、周辺地域の地価や賃貸料にも反映され、地域で改築費を一部負担するなどのインセンティブができる。また、保険料率に反映させて、インセンティブを設計することも可能である。
- 防災はまず「コスト」を考えてしまう。ビジネスの延長線上として、結果的に防災につながるのであれば企業としても取り組めるのではないか。
- 防災対策の費用対効果を客観的に計測する共通の尺度（スタンダード）ができれば、企業にとってリスクや投資の比較が可能になり、どこでどのようなビジネスをやれば良いか判断しやすくなる。
- 防災の負荷をどうやって定量化できるのかというのが課題の一つ。この指標自体がいいかどうかという議論もあるが、環境を例にとれば、まさに環境の場合は企業自らが環境負荷を出しているということがあるわけだが、防災の場合はそういうことではないので、こういうところに検討の余地がある。
- 防災対策は当面のコスト増になっても、将来コスト減とか利益につながるような仕組みをつくっていく必要がある。
- 環境効率になぞらえると、分子が防災の効果で、分母が防災の費用となるのではないか。その防災の効果ということであれば、避けることができた損害というものが入るのかなと思う。
- 分母が防災費用といったときに、防災費用には一体何をどこまでやればよいかといった基準づくりが非常に難しい。
- 公的なプロジェクトでいうと標準単価みたいなものを決めることになるかもしれないが、このような程度であるならば1日当たり何億円の被害になるんだろうという、共通の数字の認識というか、そういうものがあれば、費用対効果の数量化というのも比較的進みやすい。出てきた数字に対する信頼感というものも醸成されて、市場を使った企業活動というのが進みやすくなるという感じがする。
- 企業そのものに被害がなかったとしても、道路がなかなか復旧しなかったとか、電気が来なかったとかということで企業活動再開が遅れると、損失につながる。そういうことで、客観的な比較可能な数値が出せるような計算の基準というものが本当にできるのだろうかという気がする。
- 約束が守られたら加点するというように、企業の努力をできるだけ評価するような仕組みをつくっていく必要がある。
- CSRを進める企業の社会的責任評価項目の中に防災が今後入っていくのではないか。
- 企業が減災ビジネスを進める上では評価基準が必要である。

9. 商品サービスの開発・市場の創設

- 防災対策を単にコスト要因と考えず、市場を開拓する可能性と考えるとよい。

- 建物の地震対策は、防火対策と共通点が多く、地域の被災情報の収集は、広域火災や水害と、個人の救援要請は防犯とも共通点が多い。仮に耐震を目的にした製品やシステムでも、他の用途への応用を含めて考えると、日本だけでなく海外での需要が考えられる。
- 通信情報システムが発展しているということだが、放送事業そのものに採用され、もっと地域にきめ細かな情報が流れるようにならないか。
- 例えば小型のコンピューターはバッテリー機能がついているが、大型電化製品にはない。電気がストップしても、機能が止まらないような開発をしてくれれば有り難い。
- 今後は、極めて専門的に災害に対応する危機管理会社のニーズが出てくると思う。
- 海外には、被災直後に事業の早期復旧を目指す災害復旧専門会社がある。場合によっては保険会社の保険料の支払い負担が減るという反射的利益も出てくるかもしれない。このような企業を日本でも普及できないか。
- ライフサイクルマネジメントの観点から、新しいビルをつくらないで既存ビルを転活用するという動きが出てきている。そういう事業をやる会社が復旧支援ビジネスに参入する可能性もあるのではないか。
- 火災や水災等の被害から速やかに修復させる業種も、復旧速度を上昇させ、コストダウン・廃棄の削減につながるという意味で、今後日本に普及すると良いと思う。
- 引越会社が家具転倒マットを設置するサービスを始めた例のように、普段、防災を意識していない企業が防災にビジネスチャンスを見出したり、あるいは、福祉や介護活動から防災に発展していったりという流れを政策が後押しすることによって、防災ビジネス市場が広がる。
- 防災マーク、防災デザインの普及はできないか。
- 特に都市部のビルについては、防災に対応したビルが市場で高く評価されるというような仕組みをどうつくっていくかということが重要になる。
- 官民連携した災害に強い社会という言葉があるが、例えば防災対応のデザインということでプリペア・デザインみたいなものも考えてもいいと思う。
- 家電製品メーカーなどの技術開発に助成したりすることもあってよいのでは。
- リフォームや住まいの点検はまとまった出費がいるし、その質が担保されていない。モデル改修例を地域の人に見せることで耐震改修も広がるのではないか。
- ポケベルのような警報受信装置でシンプルなものはかなり安い。それに GPS の機能をつければどうか。地図上にプロットできるので、どこに人がいるか分かる。津波で逃げ送れた場合でもすぐわかる。月数千円で済む。
- メンタルクリニックは外国では多いが、日本では社会的にそういうものは少ない。
- スーパーでは施設の耐震を売り物にしようとしているところもある。耐震促進する企業が勝ち組みになる要素になる社会になっていくと良い。

10. 防災規格、防災基準

- 機械や装置開発の戦略的な推進法としては、各種製品やシステムの防災基準を設定し、その基準を海外にもアピールする方法がある。
- ユニバーサル・デザイン等は、今 ISO 規格で日本が中心になってやっている。日本は災害の発生という面ではハンディを抱えているが、逆にそれを利用して、規格で世界市

場に打って出ることによってビジネスにつながらないか。

- ISOは民間主導でやっているはず。そういう仕掛けを防災に限らずあらゆる面で、日本独自のもの、あるいは世界共通を目指してもよいが、そういうものを導入できないか。
- 規格化ということになると、ハコモノ整備に時間がかかり、本当の意味での充実につながらないおそれがある。
- 受験生を抱えている家庭等、すぐに耐震化ができない場合には、家具の固定だけでも推進する。家具を固定することは壁の耐震化と同じ効果がある。家具の固定が防災規格の対象にならないか。

11. 国益としての地震リスク評価

- 都市ごとの地震リスク評価につき、仮に東京がNYやパリと同じぐらいのレベルになったら、国益としてどのくらい経済的なプラスとなるのかというマクロ的な見方が必要である。
- 事務所や工場設置、人が住む場所は、地震リスクだけで決まるのではなく、犯罪発生率、火災発生率、不慮の事故等々複合した観点に基づいている。総合的に安全性が比較できるような情報が整理される必要がある。
- 防災の「ブランディング：ブランド化」により、災害大国ゆえの仕組みや商品や教育と倫理をアピール。防災配慮型製品をてこに、日本企業が世界市場に打って出ることにはできないか。
- 企業の防災への自主的な対応、規格という議論もあるが、そういうものを日本の競争力としてどうつくっていけるのかという点を、政策的にも考えていく必要があるのではないか。
- 日本は海外から直接投資を誘致してこなければいけない国であることも確かで、日本のISOというか、そういう基準が世界的に見て遅れたままでやっているとか、中身も不十分であるということなら、やはり問題ではないか。

12. 地域評価

- 安全に対する情報共有、危険な場所や避難方法についての知識の開示、啓蒙などの地域としての地道な取り組みが評価される仕組みが必要である。
- 地域の被害想定はやるべきだと思うが、やるのであれば徹底的に、技術的に精度を上げていくことが大事。
- 目標をたてる場合、仮に数量的にやるのであれば、防災会計であるとか、何らかの計算の根拠あるいはデータといったものがあれば非常にやりやすい。
- 被害想定をするには、特定の国道あるいは高速道路が1日止まるとどのくらいの経済被害になるかといった中間データが必要である。
- まちとしてどの程度の防災の強さがあるのかということを知測するには、防犯性についてのものさしがかなり共通的に利用できそう。
- もし疎開先を選ぶとしたら、地域間交流というか、コミュニティ間の交流が盛んに行われているところ、そして、安全で安心できるコミュニティのある地域であることが選定基準になればよいと思う。

13. 規制の強化・緩和

- 防災力向上のための規制強化に関しては、市場活動に過度な負担や支障が出ることは避けるべきである。
- コンビニ業界としては、警戒宣言以降も住民への物資提供のため、店舗への商品供給・配送車および店舗相談員が使用している車の緊急通行を認めていただきたい。
- 緊急通行車輛の通行手続が複雑で2段階の届出が必要なため、簡素化してほしい。また、県外からの物資搬入車についても、一元的に受け付けていただきたい。
- 各社への協定締結申し入れは市区町村単位が多い現状であるため、県が主導して、県単位にまとめるように調整していただきたい。
- 政府がリーダーシップをもってコンビニエンスストアの物流センターを統合し、配送が円滑に機能するよう要望する。
- 災害後のコンビニエンスストアの営業継続には物流ルートの確保が不可欠であり、配送車の通行規制問題について政府がリーダーシップをもって対応してほしい。
- 「災害緊急特区」を制定してはどうか。災害後は通常の制限や防災規制を緩めていくことはできないか。
- 被災地においては、海外の医療団を受け入れて、医療行為、薬品の規制などが緩められないか。
- 災害後の緊急物資購入の損金算入はできないか。
- 自分が家を売るときには、必ず耐震の診断を義務づける。耐震診断が良い結果を得たところは高い値段がつき、悪い結果が出たら、それはそれなりの安い値段になる、そういう仕組みが現実化してくると、みんながもっと自分の家の耐震性について興味を持ってくる。そのような仕組みづくりをぜひ進めていきたい。
- 防犯性能が防災性につながるということがある。そういうことを政府が腰を据えて、3つか4つ、何十年も続く仕組みを考えてはどうか。
- 防災共同社会の形成にとって企業の役割が大変重要であるということは、全く異論がないが、対策の義務化とか、規制の強化による企業経営への圧迫とか、商品のコストアップとか、ひいては売上げへの影響とか、企業活動そのものへの支障が出ることは避けるべきである。これらの判断は個々の企業の判断にゆだねられるべき。
- 企業の側も、特にアメリカ型の短期経営の成果を問われるような時代だと、どうしても目先の利益を出すことにみんなが汲々として、長期的な目で環境投資をしていくとか、防災投資をしていくとかという点がなござりになる面がある。やはり政府と企業との間でいろいろ論議を積み重ね、日ごろどういう目線で経営を進めていくかについても、政府の側からいろいろな注文なり意見なりを企業に出してもらえれば有り難い。
- 三重県では改修業者を紹介しているが、その診断業者が自らの改修工事のビジネスにつなげてはならないという制度でしばっているため、業者が診断を実施したがないなど現実的に機能していない。
- 県に登録している複数の業者を指定して、各自が合見積りによりそこから選べばよい。そして業者は診断を実施してかつ、自社の技術の宣伝もしてよいということを可能にすればインセンティブが働く。
- 近所で成功した事例をみると、その地区で普及することは今まで多くの例がある。地域ごとに抽選で最初に手をあげたところに政府がお金を出す。1割か2割の自腹でもって

耐震改修を行いそのかわりモデルハウスの役目を負ってもらうのも普及のひとつのアイデア。

- もうひとつのポイントは、防災特区をまじめにやる。今、災害が起きたら、直ぐに検討しなければいけないことを事前にやる。直近で心配な静岡市と仙台市で行うとか。仙台市で今地震が起きたらどうするか。2つの市で各々どうすればよいかを考えると比較することで地域特性、共通特性が抽出できる。

14. 官民連携

- 災害地域で営業しているコンビニエンスストアには地域の情報が集まってくる。自治体に連絡する等、災害時の地域情報発信基地として役立てられないか。
- 物資の支援とか情報センターとしての機能とか、企業の特性を活かした自治体との事前の協定が必要である。
- 情報連絡については、電話やテレビ等、既存の情報媒体の議論になりがちであるが、例えば広告業界と連携して街なかの広告媒体を活用するなど、従来とは違うアプローチも考える必要がある。
- コンビニには被災情報とか地域の情報が集まってくるということで、被災地の情報を、POSシステム等を利用して情報発信基地としての機能も持たせられないか。また、コンビニががんばれば、自治体が様々な防災用の備蓄の在庫を持たなくてもよいのではないか。
- 防災タクシーやコンビニ、ライフライン企業からの情報を統合して行政に集約していくことはできないか。
- 津波をどう知らせるか。山間では防災無線のルーターもないところもある。自治体が防災無線に加えて民間の情報提供サービスを活用できないか。

15. BCP (業務継続計画)

- 地域を応援する企業は、まず自分のところがしっかりしていないといけない。企業としての機能がないことには地域支援どころではないので、スピーディーに企業活動そのものを立ち上げることは重要である。
- 「安否確認」は最優先事項である。事前準備が重要である。
- 子会社も含めたグループ全体の企業に対して、被災時における営業を継続していく戦略を確立できないか。
- 個々の事業ごとの防災計画ではない、会社の経営戦略としてのBCPのようなもの。こういう発想は、企業だけではなく国にとっても必要な発想で、官民を挙げてこういったものを研究していくことが、これからは必要になってくるのではないか。
- ガイドラインというのは随分たくさんできて、内容も行き届いたものができるようになったが、実際にどれだけ活用されているかをチェックする必要がある。
- 自社の対応としては、本社ビルとか工場の分散立地。それから、もう少し広いガバナンスの問題、リスクマネジメント、そして周辺地域への対応の問題がある。
- 製造業で非常にシェアが高く代替の効かないオンリーワン工場の分散が事前にできるのか疑問である。
- BCPは、例えば証券会社でバブル時にバックアップセンターをつくるのが盛んに行われ

たが、今はあまり企業にその余裕がない。

16. 企業の地域貢献

- オフィス街で大量に発生すると言われている帰宅困難者は、家族の安全が確認できれば家に帰る必要性が少なくなり、その時点で帰宅困難者という立場から、逆にその場で活躍するレスキュー隊になり得る。この意味でも、安否確認システムの確立が重要である。
- 全国約4万のフランチャイズチェーン協会加盟店で、トライアルを重ねることにより防犯防災対策をやっていこう、また、地域の力添えになっていこうとしている。

17. 行政の取り組み

- 障害者の方々のタイプ別避難場所の事前の周知徹底が必要である。
- 災害後はミクロな現場情報の包括的な提供手段が必要である。
- 携帯電話は非常時の連絡手段として有効であるが、携帯電話が常に使える状態であるとは限らず、公衆電話も減っているため、災害時の安否確認手段を複数確保すべきである。
- 行政の防災担当の方は、担当しているときは大変よくやってくれるが、その部署を離れてしまうと、地震などこないというようになってしまいがちである。
- さまざまなアイデアや取り組みを紹介して、それを継続的に展開していくためには、やはり何らかの大きな目標とか枠組みがないと、結局、スクラップブックで終わってしまい、長期的には生き残らないのではないかという気がする。そういう意味で、目指すべき目標をきちんと示していくというのは大事である。
- 被害を減らすという意味では、どのくらいの時間のスパンを見るかということは、すごく難しい問題だが大事な問題。特に、30年、40年という猶予時間があるか考えるのか、明日地震がくると考えるのか、それによってとるべき対策は大きく変わってしまう。
- 最悪のケースの場合には100%対応はできません、今の日本の力では、技術なりお金の制約でここまでしかできませんということを、行政は市民に示す。それによって「国はここまでしかできませんが、あとは市民の皆さん方が絶えず防災を心がけて、災害に向かって最小限の被害で済むように努力してください。」と、そういう注意を喚起することも国の責任だと思う。
- 宮城沖地震が確率的には最も切迫しているから、都市規模が100万、200万人という仙台などの地域社会に対して、国がこの専門調査会の議論をどう役に立つようにするのかということが大事だと思う。
- 大きな目標を持って、経済被害を一定期間のうちに縮減していくというようなことを行政が取り組みとして掲げていくと、結果として企業の防災対策を奨励し、促進し、誘導していくための政策ツールを広範に考えていくことになるのではないか。
- 企業が災害でダメージを被ると、なかなかビジネスを継続・復旧させることが難しく、国全体の経済活動に大きく影響する面が出てくる。いっけん補助金などは企業に対する出費であるかのごとく思われるが、全体的に見れば国家経済全体にプラスになる出費である。本来税金の用途は個人の生活だけが対象となるわけではなく、企業への出費も長い目でみて個人への支援につながってくるという点で、企業へ政府の手当があるということこそ先進国であると言える。そういうことには日本の場合は比較的遅れているのではないか。

- 福祉施設も同じ耐震改修の対象として欲しい。
- 警察、消防、国交省、ライフライン、コンビニなどなどの情報を統合するしくみへの取り組みは大々的に始めていただきたい。
- 防災情報プラットフォームは今まで行政の縦割りの範囲でしか情報をもっていなかった。今度は警察のほうからも統合を提案されている。まず3年で官公庁を統合し、それから民へ展開する。それはスローな作業である。

18. 投資、減税

- SRI(社会的責任投資)ならぬ「防災責任投資ファンド」の新設・運用はできないか。
- 適切なBCP戦略への投資はできないか。
- さまざまな防災投資への税制上の特別措置、それに加えて特別会計の一定率を災害基金へ積み立てることはできないか。
- 火災保険や生命保険を付けた場合に、支払った保険料の一部が課税対象となる所得から控除される制度があるが、地震保険にもこの制度が導入されれば普及拡大へのインセンティブとして極めて有効であると思う。
- 売買・賃貸される家は、すべて耐震診断済みの家にすべき。耐震性のレベルに応じた固定資産税割引を適用できないか。
- 防災会計とか金融契約の活用とか、減災とか損失を移転、分散するということに金融(投融资)として役割があるのではないか。
- 阪神・淡路大震災後すぐ緊急対策チームをつくり、新たにかなり金利の低い融資制度を創設した。これは国に働きかけてつくったのだが、こういう災害後の融資が少ない方が当然いいわけで、そういう面からも事前の減災ということが非常に重要かと思う。
- 今ある環境融資制度に、例えば、防災の項目を少し入れていくということが当面できることかなと考えている。こういう全体の動きが、防災ビルのファンドとか、防災SRIファンドという動きにつながっていけばいい。
- 融資案件を民間銀行と一緒にやっていくことが重要。
- BCPを維持するには平常時からコストがかかる。自社の目指すサステナビリティをもつために生ずるコストに対して税制特例を設けるといえるのはどうか。
- 現在のBCPによる自らの受益とBCPをそれ以上に強化することにより公共が得られる受益とのコスト差額が税制特例の対象となる理屈であるが、それを誰が認定するかが問題。社会的な要請に応えているかを自動的に計算できるところまでもってこられるか。
- 津波対策では、とにかく逃げるのが大事なので、逃げ込む場所として4階以上のビルを津波対策ビルとして指定する。津波対策ビルとして平常時のメンテナンスに定量的なコストの違いを生むことについて基準となるものができればいいと思う。静岡県は取りあえず今あるビルを指定、和歌山県などはこれから建設するビルやリニューアル等が主な対象となる。制度上はいずれのパターンもあり得る。
- 個人住宅の耐震化に関して、固定資産税を下げることは難しい。固定資産税は市町村の基幹税であり、行政サービスの対価的性格がある。減税要求は現状にそぐわないので、現実的には雑損控除を適用できないか。今でも地震で壊れた家の解体撤去費等は雑損控除できる。元の資産に戻すための費用を適用できないか。一度チャレンジしたい。国税が中心なので検討にのってくれやすい。

- 公共施設には耐震診断を義務付けることにしたい。いろいろしびりがあって難しいが、義務付けと融資とをセットで制度化したい。
- 普及した製品や方法はそれ自体が何らかのスタンダードになりうる。そのためには、企業が防災製品などを普及させれば、普及させたこと自体に成果を認めて、普及度に応じて後から補助金が追加されるなどの制度が考えられないか。
- BCP に関しては、企業からできることを提案してもらい、それに対して政策支援するようなスキームが考えられる。たとえば、電力の回復目標、シェルターや食料の配給を何人分というように、目標を約束して補助金をもらうことにする。約束の内容は公開して、それが守られるよう社会的な注目を集めるようにする。約束内容を公表すれば、これだけ地域にコミットしているという企業のPRにもなる。
- ライフライン会社は阪神・淡路大震災後に目標を変えている。ただ、努力目標はあるが責任はとれない。かりに企業との契約となると達成できなければ違約金を払えということになるとやはり約束は難しい。行政側との約束であればできるかもしれない。
- BCP の税制優遇策は外国でもあまり例がない。米国ではそもそも企業むけ税制が有利な州に企業が拠点を移すことはある。

地域と社会の防災力向上のための意見募集結果概要

ご意見募集投稿者数一覧

< 性別・年代別 >

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	不明	計
男性		48	20	15	23	16			24	146
女性		9	6	5		1			1	22
不明									7	7
計	0	57	26	20	23	17	0	0	32	175

< 都道府県別 >

都道府県名	投稿者数	都道府県名	投稿者数	都道府県名	投稿者数	都道府県名	投稿者数
北海道	3	東京都	42	滋賀県	13	香川県	1
青森県		神奈川県	19	京都府	1	愛媛県	
岩手県		新潟県	2	大阪府	6	高知県	1
宮城県	3	富山県		兵庫県	2	福岡県	
秋田県		石川県		奈良県	1	佐賀県	1
山形県		福井県	1	和歌山県		長崎県	
福島県	5	山梨県		鳥取県	2	熊本県	
茨城県		長野県		島根県		大分県	
栃木県		岐阜県	2	岡山県		宮崎県	1
群馬県		静岡県	36	広島県		鹿児島県	1
埼玉県	1	愛知県	5	山口県	3	沖縄県	1
千葉県	5	三重県	1	徳島県	13	不明	3
						合計	175

< 職業別 >

職業	投稿者数
会社員	43
自営業	8
会社経営	2
公務員	23
大学教員	4
教員	2
主婦	6
学生(院生)	46
無職	3
その他	7
団体職員	23
自治体	2
不明	6
計	175

地域と社会の防災力向上のための意見募集結果概要

平成 16 年 4 月 30 日より 6 月 4 日まで実施した「地域と社会の防災力向上のための意見募集」結果に基づき、次のキーワードを用いて整理する。

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 自助 | 14. 連携 |
| 2. 人材育成 | 15. 地域防災・災害対応 |
| 3. 教育 | 16. 要援護者 |
| 4. 啓発 | 17. 地震予知 |
| 5. B C P (業務継続計画) | 18. 相談員 |
| 6. 企業評価 | 19. ボランティア・N P O |
| 7. 優遇税制 | 20. 地震保険・特例債 |
| 8. 防災規格 | 21. 都市計画 |
| 9. 企業の地域貢献 | 22. 耐震改修 |
| 10. 情報 | 23. 公立学校の耐震化 |
| 11. 行政対応 | 24. アイデア |
| 12. 数値目標 | 25. 事例紹介 |
| 13. 自治体間協定 | |

< 自助 >

「自分が助かる」ことが一番の基本です。他人(ひと)のことは二の次です。それで、余裕があったら、人様の面倒に協力することです。自分の安全も確保できないで、ひとのことを云々しようなんて考えないことです。

「防災対策は国がやるもの」という意識から「防災対策は各家各人がやるもの」の意識へ誘導することが、有効な防災対策を進める上で重要だと思います。

< 人材育成 >

大規模災害は同じ地域で繰り返しては起こりにくいいため、経験が伝承されない。市町村という小さな単位で取り組みが行われなければならないとすれば、経験の継承はほとんど絶望的である。行政と市民の連携などについて各地での災害の経験を積んだ実務者に十分な権限を与えて、災害現地に派遣できるような制度を検討することはできないだろうか。

防災の研修はすべて、自治会防災会長の推薦状をつけるようにすると、「あっ、うちの自治会の中には熱心な人もいます」と分かり、即戦力となっていきます。

<教育>

小学校低学年からの教育が必要である。今後、学習指導要領を改正し、学校教育の一環とすることが必須。

今後は参加型の防災教育プログラムを開発する必要があり(本団体は和歌山大学と共同開発の予定)参加者自身が「自分たちには何ができるのか」、それを考え、学び、行動する場を提供すべきである。

防災教育は楽しみながらやらないと続かない。まち中の探検による防災マップの作成や防災ゲームなどは小学生に効果があるのではないか。例えば、総合学習の時間を活用した防災教育が考えられる。

子供たちに悲惨な状況、また救援活動に携わった人々のことを紹介し、もし自分の住んでいるところで起きた場合はどうするのか、それぞれの考えを出させる機会をつくることが大切である。

<啓発>

CATVの普及が著しいので、「防災チャンネル」を開設して24時間防災情報を流す。

内閣府がNPOに委託実施している「青少年における防災教育プログラム」は、防災・防犯啓発を推進しつつ、かつ、NPOの側面支援にもなるという画期的な取組みであると思う。

1ヶ月前からこの質問を募集していることすら知りませんでした。そこに問題があり、いかに情報を伝えるかが、防災の普及、教育の原点かと思います。

地域の図書館や公民館での座談会や体験談掲示などは一定の効果があると思います。

日常的に防災を意識するためには、常日頃から防災に関する情報を目にすることが必要であると考えている。そこで、バス停や駅のホームなどの待つことが必要な場所に、災害発生のお知らせを知らせる電光掲示板を設けたり、防災に対する情報掲示板を設けたりする。このように日頃から目にすることで、防災に対する意識が高まると考えている。

「防災移動遊園地」(震度7びっくりハウスや液状化実体験、津波シュミレーションゲームなど)のような、ある意味ジェットコースターのように怖いけど、お金を払ってでも乗りたいというような逆の発想も大切だと感じています。それを繁華街に企画展で巡回し、楽しいし学べる機会を無関心層に提供していくことも必要だと思っています。

数市町村に1名程度の割合でよいので、防災知識、情報の普及を行う専門家(自治体職員あるいはNPO等でもよい)を配置し、かつ数年で交代するのではなく少なくとも10年以上はその職務に専念し、「ホームドクター」的役割を担えるようにすべきである。Web等で、多くの情報は整備されつつあるが、これらを使う主体が明確になっていない。

賞金に防災診断サービスを付与した「防災宝くじ」を発行する。

防災関連イベントで、防災は大掛かりで大変なものというイメージが出来ている。簡単で役立つものの提案こそ、広がりやすく、定着する。継続は力なり。

年に一回程度、職場単位での防災対策についての研修(セパ研修の様な物)などを義務

化して実施し、防災意識及び防災の知識向上を図る。

「地震はいつ起こるかは分からない。だから金をかける必要はない」という議論がありますが、減災の取り組みは他分野（特にまちづくりなど）に入り込んで進めていくべきであり、広がりが出てくると思います。

地域ごとに防災スタンプラリー（防災拠点を歩いて回る）を実施、それに参加し、完走したら、「税金の控除を受けられる」、「地域振興券を配付する」などで、まず人を集めます。一度参加すれば、防災対策を行うことのベネフィットを感じることができると思います。

日ごろ防災に関心を払うためには、テレビの天気予報のように地震活動に関する広報活動や啓蒙活動を積極的に行い、国民に対して常に注意を喚起してもらうメディア対策が必要。

日本人は特にテレビメディアに接している時間が長いので、人気ある気象予報士の天気番組のように、饒舌なキャスターによるわかりやすい番組（内容は地震や火山の基礎的なことから防災対策、地震予知など幅広く）が短時間でもあるといいと思う。

< B C P（業務継続計画） >

阪神・淡路大震災当時、阪神間の緊急車輛の燃料消費量は、警察関係車輛で平常時の2～3倍、消防関係車輛では100倍にも達したと聞いています。そして、ガソリンスタンドの被害は少なかったものの電動ポンプが停電により機能せず、手動ポンプで対応したため大変な労力と時間を要したということです。したがって、緊急時のエネルギー確保を重点課題とし、対応策を講ずる必要があると思います。

企業の業務継続計画については、2000年問題の際にコンティンジェンシープランを作成したノウハウが役立つのではないのでしょうか。

日本でも、上場企業の財務諸表には、自社の存続を脅かすようなリスクについてその対策を含めて記述するようになってきていると聞いていますが、大災害（地震等）が発生した時の自社の業務中断（BI）の程度や、業務継続計画（BCP）について、きちんと把握していないこともあり、殆ど記述されていません。このような情報開示の義務あるいは第三者による「防災格付」のシステムがないと、「社会的責任投資（SRI）」、さらに、「防災責任投資」までなかなか結びつかないのではないかと思います。

企業については、まず自分自身が災害対策をきちんととって、災害が発生しても事業継続が出来るようにすることが必要である。また、自社の製品・商品に防災性能を織り込むことも重要。そのうえで、地域への支援、さらには経済復興への貢献を果たしていくことが求められると思う。

< 企業評価 >

企業の防災対策の推進には、防災対策にどれだけの費用を投入して、どれだけの効果が予測されるかを示す「防災会計」のようなシステムと、それに対する税制上の優遇制度

も必要です。また、防災（地震・台風・火災等）に対してどの程度の安全性を確保（或いはリスクを保有）しているかを示す「防災格付け」のシステムも有効と思います。「防災会計」や「防災格付け」も、単なる修繕や設備増強と防災投資の線引きをきちんとすることが前提です。

企業の役割は、一日も早く営業を再開することだと考えます。この意味で、耐震化や室内の安全対策、緊急連絡網の整備、社員の安否確認システムなど、必要な対策について評価した上で公表し、優れた企業には防火対策の丸適マークのような普及が必要だと思います。ただし、現状の丸適マークはあくまで外観上のものだとすれば、例えば社員の居住する地域での防災活動への参加などもその選定に加味するなど、ソフト面での地道な努力が実を結ぶような視点も必要だと思います。

ライフラインなど生活基盤、産業基盤の維持保全、それに専門技術による防災力の向上が大切です。企業の取り組み評価については、国や各自治体レベルで企業の取り組みを評価し、公表するイニシアティブが必要だと思います。いわゆる企業の社会的責任（CSR）の中に地域防災への対応を入れるという方法もあり得ます。

防災グッズ、あるいは防災の新工法の公開コンペをやれば、企業としては費用がかかっても広告宣伝費として考えられます。

企業として防災対策に積極的に協力している場合は、社会にもっとアピール（製品に防災協力企業としての表示等）して企業を評価すべきだと思います。また、協力の仕方も、ランニングストック・防災協定等具体的に公表することにより、普段あまり目につかないところでも色々な防災活動が行われていることを知ってもらいたい。企業としても企業イメージの向上につながり良いのではないかと思います

< 優遇税制 >

個人の努力には限界があることから、企業の防災に関する意識向上が求められている。全国企業に、最低限として従業員が3日間企業に残ったとしても対応可能な食糧備蓄等の確保を義務づける。その上で、余力があれば地域への放出等を考慮する。このような防災対策を講じてかかる費用については、税制面での優遇を図るとともに、防災対策に関する企業施策を評価できる客観的な指標を作成し、高得点企業には融資等で優遇するなど考慮する必要がある。

行政には、（企業が）有事の際に地域共同体に提供できる構造物（屋外や地下の貯水槽、貯蔵庫）の建築を推進するための建築費補助または税制優遇措置を行ってもらうと良い。

< 防災規格 >

環境の ISO14000、品質の 9000 シリーズのように、防災も企業活動として評価する仕組みが定着すれば、企業はもっと真剣に防災に取り組む。企業の社会的な貢献のひとつとして日本では防災、特に地震防災への取り組みを評価すべきである。

現在国際規格である環境マネジメント規格（ISO）を取得済み、または今後取得し

ようとしている企業が増えている。将来、国際規格まではいかないが国家規格として防災マネジメント規格といった制度を策定し、それを取得するまでの優遇措置が何かなされればどうか。

< 防災マーク >

商品等に「防災マーク」を付与することは賛成です。現在、エコマークや環境ラベルなど普及してきていますが、同様な努力が必要と思います。

< 企業の地域貢献 >

企業はもっと地域にとけこむように努力をして欲しい。我が家の隣りはオフィスビルだが、そこに勤務する人とは殆ど挨拶をする事がない。地域の行事などに積極的に参加してもらい、日頃から顔の見える関係をつくっておきたい。災害時に初めて口を聞く人よりも、日頃の関係が出来ている人の方がお互いに安心できると思う。既に企業は防災について色々取り組んできているはずだと考える。その優れた対策を積極的に公開してほしい。対策についても顔の見える関係が出来ていれば、情報も一方通行にならず交換や共有ができるのではないだろうか。そういう企業こそ適切に評価されると考える。津波や高潮の際の避難場所として、企業を解放してくださることを切望する。

地域防災には商工会議所等の経済団体を如何にその土俵に乗せるかが課題です。長野オリンピックの際には、各スポンサーが色々なものを提供しました。コマーシャルを入れても良いので、無償で色々なものを提供できる体制をとることです。

企業が災害発生時に地域に対して何をするかを表明させ、そして企業が地方自治体との間で協定を結ぶことを義務付ける必要があります。

平日の昼間に大震災が発生した場合などには、頼りになるのはその地域で働く人々の助けだと思います。企業としてその地域の初期の災害救助にしっかり要員を割いてサポートした後、それぞれ帰宅するなり、企業の復旧活動に要員を戻すなりすることが求められるのではないのでしょうか。

仮に企業の活動している時間帯（平日昼間など）に災害が発生した場合は、市民と企業（企業の社員）が連携して活動が可能ですが、それ以外の時間帯は企業は実態が無いため、連携した活動は難しいと考えられます。従ってこれらを考慮した企業と市民の連携、特に平常時から連携するための関係を築くことが重要だと思います。

< 防災情報 >

行政と市民が確実に連絡を取れる場所、手段を決めておくべきです。どこに行けば情報を得られるのか、どこに連絡すればいいのかということをはっきり決めて、市民や企業に知らせる必要があると思います。つまり地域間の連絡網、行政と民間のピラミッド型の連絡網を作っておくことです。

具体的には、県・市町村レベルでそれぞれの地域が内在するリスク（地盤、構造線など）

や過去の災害事例を、積極的に情報開示してゆくことが必要と考えられます。
現代人の情報源はテレビであるから、「あるある大事典」や「伊藤家の食卓」のような知識系の番組で公開すれば普及すると思う。
全国レベルで災害体験を集約、データベース化し、これを地域住民に提供し、地域住民が多種多様な災害体験を共有できるシステムの構築が、国の行うべき防災対策として考えられる。
意識していなかったのですが、マンションを借りるときなど耐震性なども情報のところにあつたほうがいいです。
少なくとも町丁目単位(或いは1 Km、500mメッシュ)で、どのような被害になるか、建物・設備の何処が問題なのかの想定情報を示す必要があります。
プラットフォームとして、市町村などが地域防災センターに統合型GISを導入し、GPSを解読できるシステムを導入する必要がある。

<行政対応>

政治で使っている無駄な予算を防災関係に回していけばいいと思います。
発災時にはどの地域であっても差別化しないで、全国レベルで対応すべき行政の公平性を明示する必要があると思います。
最大の問題は、内閣府、気象庁、国土交通省(河川・砂防・道路)、文部科学省等の組織がそれぞれ独立に様々な事業に取り組み、この構造が地方(都道府県、市町村)にもそのまま反映されている点だと思う。対策の一元化、情報伝達の直接化を、少しずつでもよいので推進していくべきであると思う。
自助努力は勿論であるが、全国的な防災ネットワークを強化すべきである。行政枠にとらわれた予算化など効率が悪い。どこでも災害が起きるのであるから、政治が主導して大きな組織づくりが必要である。
高齢者関係の団体なら、高齢者の避難についての案や問題点の提起など、ある種専門家としてそれぞれ特色を生かした防災対策を打ち出すほうが、連携していく上でもわかりやすいのではないかと。行政は企業・NPOを集めてその発表の場を提供することと、調査・対策にかかる費用の支援などが行えると思う。
市民の立場から言うと、行政がどのような防災対策を行っているのかがほとんど見えてこない。実際に災害が起きてから、防災対策の甘さなどが情報として伝わってくるので、不安が増すばかりである。
「防災のプロ」を育成し、かつその人間がそれを業として生きていける体制を目指すべき。(1)本来「最前線の防災のプロ」であるべき市町村の防災担当が2、3年交替の素人であること、(2)総務・消防防災系部署と、技術的知識のある土木建築系部署が必ずしもよい連携のないままであること、(3)防災に関する指示や情報がバケツリレー式に伝えられる構造がありとぎれやすいこと、の3点が日本の防災対策の大きな欠陥であると思う。

< 数値目標 >

被害軽減に向けて、数値目標を掲げ取り組むことは重要だと思いますが。注意しなければいけないのは、その達成度が見かけ上の数値にごまかされやすいことです。特に防災対策のように、いつ・どこで・どの位の災害が発生するか判らない災害に対する確な対策の達成度の判定が出来るのかがポイントになると思います。

< 自治体間協定 >

今まで自分の地域で予想しなかった災害が起きることがある。自治体間で迅速な支援ができる協定を結ぶのがよいと思う。

被害が軽い地域から被災地への救援等、例えば同一県内等において相互に協力しあえる地域組織体制が必要でないかと思う（都道府県間でも良いが、むしろ市町村間の協力体制）。

< 連携 >

もっともっと NPO や市民、企業が近くなれるよう、行政の方々には、いろいろな仕掛けをしてもらいたいです。行政と企業の連携は難しくないだろうし、行政と市民の連携も難しくないだろうし、行政と NPO の連携も難しくないだろうし、行政が軸になれば、みんな連携できるのではないのでしょうか。たとえば、行政が防災に関係しているような企業に啓発活動を依頼し、その企業が運営する啓発活動に NPO が手伝い、市民が参加すればこれも連携のひとつではないのでしょうか。

< 地域防災・災害対応 >

災害発生時の災害弱者（災害時要援護者）への支援体制を構築する。

1人暮らしのお年寄り世帯など、災害発生時に支援が必要な世帯や家屋などを行政が調査し、各地の市民団体・ボランティア・企業が一定地域を担当すること（災害発生時の安否確認や支援物資の提供など）を平時から取り決めておく。（訓練も必要）

日頃からいかにそれぞれの家の中まで入り防災に係わって行くかが重要ではないでしょうか。地元の、自主防災組織・社会福祉協議会（民生委員）・大工組合等の団体が一緒になって取り組めば可能です。

実際に災害が起きた場合、一番身近にいるのは地域の人々であるので、普段からコミュニケーションをとることが大切だと思う。

発災時には、安否確認の情報収集が最優先。地域に密着した新聞店や銀行、クリーニング店などの会社や自営業者などが「住人情報」を提供し、安否確認をすることが大事なのではないか。

「人のつながり」というソフトが出来上がってこそ、枠であるハードが十分に機能すると考えている。

<要援護者>

弱者といわれてしまう僕達障害者でも出来ること、些細なことであっても自分が出来ることをしておく必要がある。身分を示すものや、障害名、薬など。

日本で暮らす外国人は総数で 200 万人を超え、特に東海大地震による被災が想定される中部地方から静岡県にかけては 20 万人を超える中南米出身者が生活している。在日外国人に対して、防災や災害発生時における多言語での情報提供等の適切な措置がとられることは最早、欠くことのできないものであり、地域ぐるみや政府としての取り組みが必要であると考えます。

<地震予知>

地震予知は困難だが、研究を継続すべき。

地震予知の方法についてであるが、地震前の自然現象など（動物の異常行動、地震雲など）も注目し、そして将来的に信憑性の高い地震予知方法の一つとなるように研究されることを期待したい。

<相談員>

当地域では、相模原市より防災の為に補助金が半額得られる。しかし、その補助金をどのように使用すれば良いかという知識に欠けている。自治会員それぞれが違う物を必要と考え、どのような被害が自治会を襲うか、想定できない。そこで、この団体では何が必要かという事を提言してくれる専門家の派遣は如何でしょうか。

必要なのは、安心して信頼できる耐震化の相談技術者の育成。個人は建設関係者に相談するとすぐにビジネスの話をされたり、手抜きされるのではないかと疑い、相談を躊躇する。

<ボランティア・NPO>

ホームページなどで協力者（ボランティア・企業）の登録システムを構築。実際に災害が起こったとき、それぞれがどのように動けばいいか概要を提示しておく。災害発生時にはメール等で登録者にそれぞれすべきことについて案内する。

企業の社員の中にはいろいろな特技などを持っている社員がいる。そういった社員を登録しておきボランティアとして派遣する。

日ごろから専門性を高める講習を開き、それらを層別し、資格を与え、登録制にすることです。

地震被害での人的貢献に伴う災害補償について検討・整備をお願い申し上げます。

危険期を迎え、事前の策により、発災後の人々を「被災者の立場」から「救助者の立場」に変換することが肝要かと存じ、今回のプログラムが非常にタイムリーであると思いました。

ボランティアも無知識ではかえって障害となります。日ごろから教育された組織を沢山

設団し、役割を与えておくことです。登録者には相応なボランティア保険がかけられ補償されることも重要。

NPOに関しては、行政とNPOとの協働が重要だということは前々から言われていることだが、情報、連絡の不足によって、行政はNPOの実態をつかみ切れていないのが現状ではないだろうか。行政は防災に限らず、NPOとの連携の仕方を考えていかなければならない。

地元の行政がその対応策を準備していなかったため、ボランティア同士が応援活動分野でぶつかり、また地元住民との意思疎通ができず、空回りしたという現実がある。そこで、ある程度想定される災害に対して、救援活動対策案を準備しておく必要がある。(ボランティアの割り振り、企業の分野ごとの救援方法、医療関係の対応など)

<地震保険・特例債>

個々人に対する行政の支援としては、地震保険料の所得税に対する控除制度が有効と考える。このほか、例えば、補償の対象範囲を地震火災のみに限定する商品を用意して保険料水準を抑えたり、保険料が高くて万全な備えがほしい人のために住宅再建に十分な補償額を設定できる商品を用意したりといった、商品の多様化の工夫も検討の余地があるのではないかとと思われる。

掛金の少ない手軽に入れる地震保険を出せるように、地震関係の優遇税制をするべき。地震保険の普及率向上には商品の魅力向上が不可欠。官民の協力で保険料負担を抑えつつ、100%補償される完全な商品とすべきことも検討してはどうか。

災害で住宅を失ったものに対して金銭支援をする動きが加速化しているが反対。私有財産制のもとでは、自分の財産は自分で守るという意識を行政は、市民に植え付けることが必要。積極的な地震保険の活用が望まれる。

災害発生時の支援体制として、思い切った財政措置を。失った財産の復興費用は全額特例債を発行して無償援助すべきです。

<都市計画>

地震危険度の高い時期にあるのみでなく、少子高齢化、財政問題、環境問題も深刻化しているので、災害に強い社会をつくるためには、都市再生問題と連携しながら計画的な活動を進めていくことが必須だと思います。

<耐震改修>

数百万円もかかるようなものを一律に勧めるのではなく(年金生活者には費用負担できない。)年金生活者でも費用負担が可能な低廉な改修方法も含めたいいくつかのバリエーションを示し、選択できるようにする。また、年金生活者への行政による改修費用の負担も検討する。

耐震診断(改修)しているにも拘らず被災した場合に、全額補償する制度をつくる。

特に問題なのは、高度成長期に建てられた小規模な共同ビルや、高層分譲住宅が老朽化の時期に入っていること。これらは構造の劣化が進んでいる上、持ち主が複数に分かれて、適正な営繕が行われていないことが多く、また資産価値が低いゆえに所有者・使用者が資金的に改修能力がない場合もまま見受けられる。もし、このような建築物で、権利者の大半が希望するならば、公的な機関が建て替えを行う代わりに、所有権は公共に帰して定期借地権に替えるような仕組みがあれば、あるいはそれを希望するところもあるのではないかと思う。

乱暴かもしれないが、「あなたは窒息死・圧死の数に入っている（予測の対象となっている）」ということを知りやすい基準をもって認識させることで、意識向上にもつながるだろうし、命に関する情報として知っておくべきだろう。家具を固定しないことにより死亡率が上昇することなども、何らかの指標で表すことが出来ればわかりやすいだろう。もっと個人的なレベルで被害（死）を感じるようにしておくべきだと思う。

板宿（いたやど）商店街＜神戸市＞は、一人の設計会社社長の提案で、商店街に杭打ちすることで、阪神大震災の際、何も被災しなかったと聞いています。終戦間も無い時期に、コスト増に対する反対者を説得して、50年後に生かした人の功績を、大きくPRすべき。

住宅の耐震化については、耐震化した住宅の価値が向上するような不動産評価システムが必要。

耐震化した住宅の固定資産税を引き下げることが必要。現行の税制は、耐震化させるために金をかけると、固定資産税が高くなるという矛盾がある。

< 公立学校の耐震化 >

防災意識の向上のためには、公共建物（特に学校）の耐震化を早急に進めるべきです。小中学校の耐震性は充分あると思っている市民（親）が大半です。54%も耐震性なしの学校があるということを知ったら驚くと思います。そして、100%耐震化の目標をたてて、どの学校に耐震補強が必要か、耐震補強をする場合にはその補強方法、費用、期間等も含めてすべての情報を開示するべきであると思います。

< アイデア >

ガソリンスタンドは、避難誘導マップの掲示を行う。

防災行政無線の拡声器が少な過ぎるため、財務省が所管できるタバコの自動販売機に、拡声器と災害情報のディスプレイを順次配置した方が良い。

災害時、家の前に配布された旗（安全か否か）を出す。例えば、ケガ人がいる場合は赤十字の旗を、ケガ人がいない場合は安全を示す緑の旗を出す。旗がでていない場合は、留守か全滅と推測。発見が早く連絡が付きやすい。

大世帯数のマンションを建設するにあたり、マンションの敷地内に「備蓄倉庫」などを設置するとか、学校も空き教室などを利用して、その地域の方々の「備蓄倉庫」などに

活用する。

<事例紹介>

昨年、当会で開発した「簡易包帯巻器」は、小学4年生80人の幼い手で、一枚の洗濯したシーツから25本の包帯を作り、多くの力が包帯の山を生み出しました。

本校では、地震に先行する電磁波の現象を観測し、その情報をインターネットで配信している。その結果、毎日1万人、トータルで370万人近い利用者がいる。電磁波による地震予知については懐疑的な見方もあるが、市民の関心も高く、市民をまきこんだ活動を行っているのも本校のサイトの特徴。しかもコストが低いため、自治体レベルで観測を継続できる事業である。このサイトの利用者は企業も多く、すでにリスク管理などで実際に使われており、民間の助成金などの面でもご協力をいただいている。防災に直結したものではないが、この機会に政府関係者に知っていただければ幸いである。

阪神淡路大震災後に6433名という尊い命を亡くしたが、同時に生き残った近隣の人々が、ガレキの下から助け出した数は25千人とも35千人とも言われています。その中で活躍した人の多くは、地域の商店主や小規模事業所の方たちであったと推測されます。こうした人たちは、本来の事業目的（地域と共に）のために、地域の事情を詳しく把握しているものです。そこで、「防災協働社会」の形成を担う商店街の活性化は大切なことです。是非地域振興策としてその部分に視点を置き、（地域再生計画などすでに展開されていますが）政府としてさらにNPOと地域商店主との協働の活動に公的支援策を考えて欲しい。例えば兵庫県では「まち再発見事業」という形で地域活動とNPOとの連携を支援している事例があります。

香川の琴平にて行われている「備えネット」という活動が非常に面白いと感じています。www.sonae-net.com を参照してもらえたら幸いです。

地震防災戦略の策定について（案）

中央防災会議幹事会

平成16年6月29日

1 趣旨

大規模地震対策については、これまで各般の取組みを進めてきたが、想定される被害が甚大かつ深刻であるのに対して、地震防災施設の整備状況は必ずしも十分ではなく、事前対策を中心として対策を一層加速させ、被害の軽減を図ることが重要である。

大規模地震対策は、社会全体で取り組まなければならない緊急課題であり、各種施策に振り向けることができる資源が有限である中、当面緊急に取り組むべき事項と目標を特定し、これを関係機関、社会全体で共有することが必要である。

このため、大規模地震について被害想定をもとに人的被害、経済被害の軽減について達成時期を含めた具体的目標（減災目標）を平成16年度中に定め、これを国、地方公共団体、関係機関、住民等と共有するとともに、各種投資と減災効果の把握に関する手法の確立を図り、達成状況をモニタリングすることとする。

2 減災目標の策定方法

大規模地震については、東海地震、東南海・南海地震について既に被害想定を実施し、公表している。また、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震についても中央防災会議の専門調査会で被害想定作業に着手している。

減災目標については、これらの被害想定をもとに人的被害及び経済被害を軽減することとし、具体的には、「今後 年間で東海地震による人的被害及び経済被害を半減させる。」というように対象とする地震、達成時期及び減災効果を明らかにして、中央防災会議で決定する。

また、減災目標を達成するため、対象地域、対策の内容、達成時期、達成すべき数値目標等からなる下位目標を設定する。

さらに、減災目標の達成のためには、地方公共団体における取組みが重要であることから、減災目標及び下位目標を踏まえ、地方公共団体においても地域目標を策定することを要請する。

3 減災目標を達成するために重点的に取り組むべき事項

下位目標の設定にあたっては、減災目標を達成するため、著しい減災効果が見込まれ、かつ取組みを加速化させる必要がある事項に限定し、対策を重点的に実施していくことが必要である。

下位目標を設定すべき事項は、今後、減災目標の策定を通じて検討していくが、現時点では次のようなものが考えられる。

大規模地震による人的・経済被害の多くが揺れや津波に起因するものであることから減災対策として緊急に実施すべき事項は、学校、病院、社会福祉施設、庁舎等の公共建築物や住宅等の建築物の耐震化、海岸堤防・水門等の整備、避難施設・避難路の確保である。また、地震や津波を検知し、避難や即時の対策に結びつけるためには、海底地震計の設置など観測体制の強化による緊急地震速報の実用化、防災行政無線の整備等による津波情報提供体制の強化が重要である。さらに、経済被害を軽減するため、企業の業務継続計画（BCP）の策定を通じて発災後の業務継続を確保することやライフライン、金融システム、交通ネットワーク等の早期復旧が必要である。

また、社会と地域の備えを高めるため、地震保険の普及、消防団や自主防災組織の充実・強化、地域の特性を踏まえた防災学習、人材育成や防災まちづくりに積極的に取り組む必要がある。

さらに、発災後の迅速な応急体制を確保するため、広域医療搬送計画、緊急消防援助隊や広域緊急援助隊（警察）の派遣計画の策定及びこれらに基づく訓練の充実など救命、救助体制を整備するとともに、防災情報の共有化や業務の標準化など機動的な応急体制を整備する必要がある。

4 減災目標を達成するための方策について

減災目標を達成する上で各種施策に振り向けることができる資源が有限であることから、大きな被害が想定される地域から優先的に対策を実施していくとともに、減災目標を達成するために必要となる次のような予算・融資・税制等の枠組みや法的枠組みについて検討し、可能な方策については平成17年度から実施することとする。

- (1) 学校、病院、社会福祉施設、庁舎等の耐震化、海岸堤防・水門等の整備、観測体制・津波情報提供体制の整備の重点実施
- (2) 住宅やオフィスビル等の耐震化を進める上で障害となっている原因及びこれを解消する方策を分析した耐震化を促進するプログラムの策定及びこれを踏まえた総合的な耐震診断・耐震補強の促進
- (3) 企業の業務継続計画（BCP）策定を促進する環境整備と支援措置
- (4) 首都圏、東海地震強化地域等におけるライフライン、金融システム、交通ネットワーク等の早期復旧を促進する環境整備と支援措置
- (5) 地震保険の普及促進
- (6) 地域の実情に即した防災まちづくりを実現するための支援措置
- (7) その他著しい減災効果が見込まれる措置